

事業者温室効果ガス削減報告書概要(第一計画期間) 第3年度分

1 事業所の概要

事業者の名称	河北新報印刷株式会社		
事業所の名称	河北新報印刷センター		
事業所の所在地	仙台市泉区明通3丁目13番地		
主たる事業	印刷・同関連業		
事業者の該当要件	<input type="radio"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	省エネ活動取組みは電力抑制活動が主となっており、様々な観点から抑制策を見出す努力活動を行っている。結果として温室効果ガス抑制に繋げている。		

2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの削減目標	基準年度	2019 年度	基準排出量	3,518 t-CO ₂	基準原単位	2.425
	目標年度	2022 年度	目標排出量	3,450 t-CO ₂	目標原単位	2.38
			削減率	1.93 %	削減率	1.85 %
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2020 年度	排出量	3,568 t-CO ₂	排出原単位	2.757
			削減率	-1.43 %	削減率	-13.70 %
	排出量等の増減理由	使用連数が前年度比較で10.8%減の-157千連と大幅な減少と、新輸転機更新に伴う工事が要因となっている。機械搬出・搬入により工場内に外気が入り込み、空調稼働率が増加したこと。また、照明器具の使用時間も増加したことにより、昼間電力使用量が増加となった。夜間の使用電力は、微減となった。				
	第2年度	2021 年度	排出量	3,468 t-CO ₂	排出原単位	2.755
			削減率	1.42 %	削減率	-13.61 %
	排出量等の増減理由	使用連数は-35千連と減少したが、総使用電力が削減されたことで原単位は横ばいとなった。電力使用減理由としては、新聞用輸転機の更新により夜間使用電力が減ったことが大きい。昼間電力に至っては、更新期間中のため機材搬入などによる空調ロスにて使用電力増加となった。				
	第3年度	2022 年度	排出量	3,310 t-CO ₂	排出原単位	2.698
			削減率	5.91 %	削減率	-11.26 %
排出量等の増減理由	R4年10月、新聞用輸転機、4台の更新が完了。省エネ型ということもあり、年度初めより効果が十分に感じられた。昼間電力はR5年2月を除き減少、夜間電力は9月・11月・2月を除き減少となった。使用連数に関しては-30千連と前年比較で減少している。使用連数は減少したが、電力消費量を抑えられたことにより今回の削減率へ繋がったと思われる。					

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	100 %	目標年度	100 %
	第1年度	100 %	実施状況の説明等	昨年度内容と変わりなし。
	第2年度	100 %	実施状況の説明等	昨年度内容と変わりなし。
	第3年度	100 %	実施状況の説明等	昨年度内容と変わりなし。

様式第2号別紙1

選択対策の実施状況	項目		実施状況
	エネルギー使用量の見える化(前年度比較)		実施済
	外部機関による省エネ診断		実施済
	生産性管理		実施済
	エネルギー使用量の見える化(分計による課題発見)		実施済
	圧縮空気系統の保全管理		実施済
	ポンプ、給水系統の保全管理		実施済
	ファン、ブロワ、給気系統の保全管理		実施済
	デマンド管理		実施済
	窓の断熱性向上		実施済
その他の対策の実施状況	項目	具体的な取組内容	実施状況
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	雨水を蓄積しトイレ、洗車(トラック)、散水への再利用で資源有効活用する。	実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	古紙からインキを抜いた脱墨パルプを配合した用紙の使用と、印刷時に発生する損紙(商品にならない新聞)をの回収を徹底し、損紙対策委員会を設置して「データの収集・分析」「問題点の整理」などを行いながら経費節減に努める。	実施済
	廃棄物削減対策の実施	産業廃棄物の削減では、「分ければ資源、混ぜればゴミ」を合言葉にゴミ分別表を掲示し徹底を図る。	実施済
	グリーン調達の実施	グリーンマーク製品の購入を推進	実施済
	廃棄物削減対策の実施	自販機コーナーに設置した段ボール箱でペットボトルキャップの回収を行い、再生プラスチック原料として換金され、途上国の子供たちの医療支援に充てている。	実施済
その他地球温暖化を防止する対策の実施	エネルギーの使用量を計測・記録しているほかに、省エネ委員会にて電力量削減のために対策案を企画検討し、エネルギーの節約に努めている。	実施済	